

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,878	1,435,168
売掛金	1,839,222	1,715,771
商品	686,501	676,575
その他	147,822	120,575
貸倒引当金	△1,700	△1,600
流動資産合計	4,687,725	3,946,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,444,177	※1, ※3 2,248,264
土地	1,705,400	1,698,227
その他（純額）	※1 146,557	※1 125,849
有形固定資産合計	4,296,135	4,072,340
無形固定資産		
のれん	1,028,122	992,820
その他	79,609	76,679
無形固定資産合計	1,107,731	1,069,500
投資その他の資産		
投資有価証券	280,414	270,537
敷金及び保証金	445,248	476,616
その他	212,809	211,678
投資その他の資産合計	938,471	958,832
固定資産合計	6,342,339	6,100,673
資産合計	11,030,064	10,047,164

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,867	9,757
買掛金	2,335,673	2,123,283
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,699,315	1,324,922
未払法人税等	213,046	154,739
賞与引当金	104,089	89,530
その他	170,063	180,309
流動負債合計	4,561,056	3,912,543
固定負債		
長期借入金	3,030,952	2,876,019
退職給付引当金	213,800	197,832
その他	148,964	153,402
固定負債合計	3,393,717	3,227,254
負債合計	7,954,773	7,139,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	1,457,390	1,303,884
自己株式	△151,074	△153,262
株主資本合計	3,060,365	2,904,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,925	2,695
評価・換算差額等合計	14,925	2,695
純資産合計	3,075,290	2,907,367
負債純資産合計	11,030,064	10,047,164

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,528,522
売上原価	7,608,028
売上総利益	920,494
販売費及び一般管理費	※1 450,222
営業利益	470,271
営業外収益	
受取利息	1,001
受取配当金	803
受取保証料	1,074
その他	1,929
営業外収益合計	4,808
営業外費用	
支払利息	40,327
持分法による投資損失	15,556
その他	5,220
営業外費用合計	61,104
経常利益	413,975
特別利益	
保険解約返戻金	541
特別利益合計	541
特別損失	
固定資産売却損	12,169
固定資産除却損	591
賃貸借契約解約損	5,528
特別損失合計	18,289
税金等調整前四半期純利益	396,227
法人税、住民税及び事業税	209,244
法人税等調整額	△14,973
法人税等合計	194,271
四半期純利益	201,956

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	4,249,770
売上原価	3,808,545
売上総利益	441,225
販売費及び一般管理費	※ ¹ 224,678
営業利益	216,547
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	796
受取保証料	528
その他	946
営業外収益合計	2,924
営業外費用	
支払利息	20,836
持分法による投資損失	4,891
その他	2,957
営業外費用合計	28,685
経常利益	190,786
特別損失	
固定資産売却損	1,356
固定資産除却損	529
特別損失合計	1,885
税金等調整前四半期純利益	188,900
法人税、住民税及び事業税	67,792
法人税等調整額	25,403
法人税等合計	93,195
四半期純利益	95,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	396,227
減価償却費	108,398
のれん償却額	39,816
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,968
受取利息及び受取配当金	△1,805
支払利息	40,327
持分法による投資損益 (△は益)	15,556
固定資産売却損益 (△は益)	12,169
固定資産除却損	591
賃貸借契約解約損	5,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,499
その他	△62,953
小計	662,605
利息及び配当金の受取額	1,215
利息の支払額	△40,294
法人税等の支払額	△144,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△65,498
有形固定資産の売却による収入	11,214
投資有価証券の取得による支出	△5,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229
長期前払費用の取得による支出	△14,806
差入保証金の差入による支出	△8,120
差入保証金の回収による収入	7,853
その他	△8,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△557,709
自己株式の取得による支出	△2,912
自己株式の売却による収入	5,100
配当金の支払額	△48,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	580,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,008,834

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(有)カナエが新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,666,259千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,513,220千円
2	偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 233,082千円 個人 1,470 <hr/> 計 234,552	2	偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 248,234千円 個人 1,890 <hr/> 計 250,124
※3	担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 981,615千円	※3	担保資産 建物及び構築物 749,016千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	
役員報酬	96,941千円
給料手当	102,366
賞与引当金繰入額	10,316
退職給付費用	3,320
貸倒引当金繰入額	436

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	
役員報酬	48,596千円
給料手当	49,661
賞与引当金繰入額	10,316
退職給付費用	1,549
貸倒引当金繰入額	436

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,015,878千円
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金	△7,043
<hr/>	
現金及び現金同等物	2,008,834

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,175

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	478

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	48,450	5,000	平成21年2月28日	平成21年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,942,997	158,752	129,965	18,056	4,249,770	—	4,249,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	48,988	1,291	—	50,750	(50,750)	—
計	3,943,468	207,740	131,256	18,056	4,300,521	(50,750)	4,249,770
営業利益	279,683	12,331	17,984	9,740	319,739	(103,192)	216,547

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	253,043	36,877	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	2,582	—	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	255,626	36,877	8,625,226	(96,704)	8,528,522
営業利益	599,966	21,353	39,924	19,963	681,207	(210,935)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。昨年12月には(株)ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,924,281	314,319	188,838	101,083	8,528,522	—	8,528,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,520	92,601	182	2,400	96,704	(96,704)	—
計	7,925,802	406,920	189,021	103,483	8,625,226	(96,704)	8,525,522
営業利益	599,966	21,353	16,606	60,567	698,493	(228,221)	470,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
317,138円36銭	300,037円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,075,290	2,907,367
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,075,290	2,907,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,697	9,690

2 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益 20,814円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 9,861円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	201,956	95,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	201,956	95,704
普通株式の期中平均株式数(株)	9,702	9,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。